

5 月 度
生涯研修

処置の優先順位が重要

宮新氏 小児の外傷を解説

臨床・学術部



傷病別の応急処置について解説する宮新氏。5月22日、M&Dホール

臨床・学術部は「小児の外傷と歯内療法」をテーマに5月22日、M&Dホールで生涯研修講座を開催した。宮新美智世氏(東京医科歯科大学大学院小児歯科分野准教授)が講師を務め、118人が参加した。

応急処置の基本は、Golden Time(経過良好な処置が可能で許容時間)内に緊急度の高いものを優先して処置することが肝要と指摘。

外傷を中心に、急性歯周炎に伴う咬合機能障害や審美障害、外傷に伴う精神的ショックなどについても解説した。

好であることなどを紹介した。歯周組織損傷と合併症発現率、乳歯外傷の後続

永久歯への影響などにも触れ、適切な処置の重要性を啓発した。

社会保障改悪ストップへ

参院選、熊本地震で対策協議

第15回
理事

協会は11日、第15回理事会を開き、7月10日投票で行われる参院選選挙が、安倍自公政権が進める医療・社会保障改悪政治にストップをかける機会と捉え、参院選選挙に向けた政策宣伝を重視することなどの運動対策を決めた。会務運営で小帯・歯肉・粘膜炎は圧迫止血(清潔なガーゼ等で)をすることを紹介した。

外傷性刺青の予防・デフライトメントは最小限にする。打撲傷、捻挫創への氷の冷温布30分が腫れを防ぐこと、縫合は1日以内が良

見で、世界的な成長の減速などをあげて消費税率10%への引き上げを2019年10月まで2年半延期することを表明した。2020年度までにプライマリバランスを黒字化させる方針は変わらないため、社会保障費の抑制圧力が強まることを厚労省では危惧している。2016年の診療報酬改定でも社会保障の伸びの抑制策として診療報酬全体でマイナス改定だっ

熊本地震への支援では、協会として熊本協会に支援募金を出した。協会に救済募金への協力を引き続き協力をお願いすることにした。

第52回通常評議員会について、2015年度決算、同収支差額処理、2016年度予算が出席評議員の全員一致で議決されたことを確認。評議員会討論で指摘された役員若返り、女性役員の参加が組織建設上の課題として理事会として確認した。

春夏秋冬

参議院選挙

安倍政権は、消費税増税を再延期したことを口実に、予定していた年金の支給資格短縮などの社会保障の「拡充」も先送りするという。格差と貧困を拡大した「アベノミクス」の破たんを国民に押し付ける「社会保障と税一体改革」そのものを

見直し、国民の暮らしを支える経済・財政政策への転換が求められている。

「世界で一番、企業が活躍しやすい国を作ること」を掲げた「アベノミクス」の3年間で大企業は史上最高の収益を上げたが、国民にその恩恵は回ってこなかった。働く人の実賃金は5年連続でマイナス、個人消費も2年連続の悪化だ。

アベノミクスのもとで、異常な富の「極集中が進んだ。大企業の中

富の偏在正し社会保障に

内部留保は300兆円(15年)を超え過去最高に達している。米雑誌「フォーブス」の集計では、日本の超富裕層上位40人が保有する資産総額が12年の7・2兆円から、15年には

り、「単身」世帯では約5割に達している。そもそも消費税は社会保障に使われるのか。安倍政権は消費税の税率を5%から10%に引き上げれば約14兆円の増収になると見込

本来社会保障とは、所得の高い人から低い人に再分配が行われていなければならない。低所得者ほど収入に占める割合が高く、消費税は、社会保障財源として失格だ。

参院選後には、75歳以上の医療費窓口負担の引き上げなど計画する。大企業への法人減税や研究開発減税、株取引にかかわる優遇税制など富めるものがますます富むこの仕組みを見直すことが急務だ。

15・9兆円へと2・2倍に膨張。上位40人の資産は、全世帯の下から53%程度が保有する資産に匹敵する。一方で、「貯蓄ゼロ世帯」が、「2人以上」世帯では15年には3割に上

んでいたが、5%のうち社会保障に充てられるのは1%分に過ぎない。残り4%分は政府が別の財源を充ててきた年金制度の維持や法人税の引き下げの穴埋めに回されるだけだ。

大企業向けの法人税は連続して引き下げ、軍費は5年連続増額している。一方で、社会保障費を抑制、医療費では診療報酬を抑え込み、入院時の食費負担増などを強めてきた。さらに

増税を推進する一方、参議院選挙は、「アベノミクス」と社会保障費抑制路線に審判を下すことが重要だ。

TPPの罠

消費者の安全・権利軽視

TPPでは食品などの輸入に関して、各国が自主的な安全や表示基準をつくるのが妨げられる恐れがある。これまで、独自に定めていたルールの変更を余儀なくされ、安全性や消費者の判断基準が奪われる。農産物や食品などを輸出するグローバル企業が消費者の権利を奪って利益を優先するルールが強制される。

TPPの「衛生植物検疫処置」では、自国の安全基準をつくる際に、海外の事業者などの利害関係者が意見を出せることが可能になっている。そのため、日本が国内対策を独自に決めることさえ難しくなる恐れがある。輸入国は輸入規制を行なう場合、厳密な科学的証拠を示さなければ、国内の安全対策を自主的に定めることも出来なくなる。日本が予防原則に基づいて実施する、安全性確保措置は排

多国籍企業の言いなり

輸入手続きの迅速化のための物品の取引に設けられた「48時間ルール」は重大だ。安全性を軽視した迅速な検査が強制されることになれば、今でも検査率10%程の日本の検疫体制の安全性がますます脅かされる。食品添加物や食品表示、工業製品の基準やルールづくりには他国の利害関係者を参加させなければならない。各国の基準が「貿易の障害」にならないことを目的としているため、各国独自の表示ルールが適用できなくなる恐れがある。例えば、日本が遺伝子組み換え食品について厳密な表示をしようとしても、アメリカの事業者から反対の意見が出れば表示が出来なくなる恐れがあり、消費者は表示をもとに選択する権利さえ奪われてしまう。

歯科医院の売買ならさくらハウスへ

売却物件募集
ただいま売り物件が非常に不足しております。内装付き歯科医院を探されている先生方から多数問い合わせがございますので、売却予定がございましたら是非当社にお任せ頂けるよう御願いたします

賃貸(賃面方面)
200万円
賃料200,000円
配管のみ

売買物件募集中

(有)さくらハウス 大阪府知事免許(05)043403号 担当:平石
大阪市城東区東中浜1-12-15 TEL 06-6170-8880 FAX 06-6170-8980